

第26回経協インフラ戦略会議(2016年8月24日) テーマ: ASEAN支援

本年9月に開催されるASEAN共同体発足後初のASEAN首脳会議において、世界経済の不透明な状況も踏まえ、我が国とASEANの密接な経済関係を一層強化するとともに、ASEAN経済統合を強く支持し、推進する姿勢を示す。このため、以下の方針でASEAN支援に取り組む:

経済関係強化と経済統合の一層の推進: 我が国とASEANとの経済関係を一層強化するとともに、英国のEU離脱(Brexit)を契機とする経済統合に逆行する動きに対し、我が国としてASEAN経済統合を強力に支援。

ASEANに寄り添った支援: ASEAN自身が考えるASEANの今後の方向性を踏まえ、①経済統合の深化(連結性の強化等)、産業構造の転換・高度化、②国民生活の改善、③人材育成、に貢献する取り組みを重点的に支援。

我が国の強みを生かした支援: 競合国との差別化の観点から、「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」に基づき、ライフサイクルコストから見た経済性、安全性、強靱性等を強みとする質の高いインフラ整備を推進。その際、膨大なインフラ需要に対応し且つ現地日系企業の活動にも資するべく、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」に基づき、民間の資金・ノウハウも動員しつつASEANへの投資を促進。

I. ASEANの現状及び課題

1. ASEAN支援意義

① 我が国との密接な経済関係の強化

- 多くの日系企業が域内でサプライチェーンを構築。成長性が見込まれる消費市場としても魅力。
- 日系企業は電力事情や道路網を課題として挙げており、それらの解決に資する支援が求められる。

図表1 我が国企業の進出数の推移

2014年6月	2015年6月	2016年6月
6,092	6,525	6,914

(出典: ASEAN各国日本商工会議所)

② ASEAN経済統合の推進

- ASEAN共同体発足を受け、今後10年間の方向性を示すビジョン(ASEAN 2025)を公表。インフラ整備(連結性向上)が一層重要に。
- 経済統合による域内の連結性向上や産業構造の転換・高度化は現地企業の生産性向上・サービス高度化を通じて、我が国企業にも大きなメリット。

図表2 ASEAN共同体と各ブループリント



2. ASEAN経済状況、Brexitによる影響

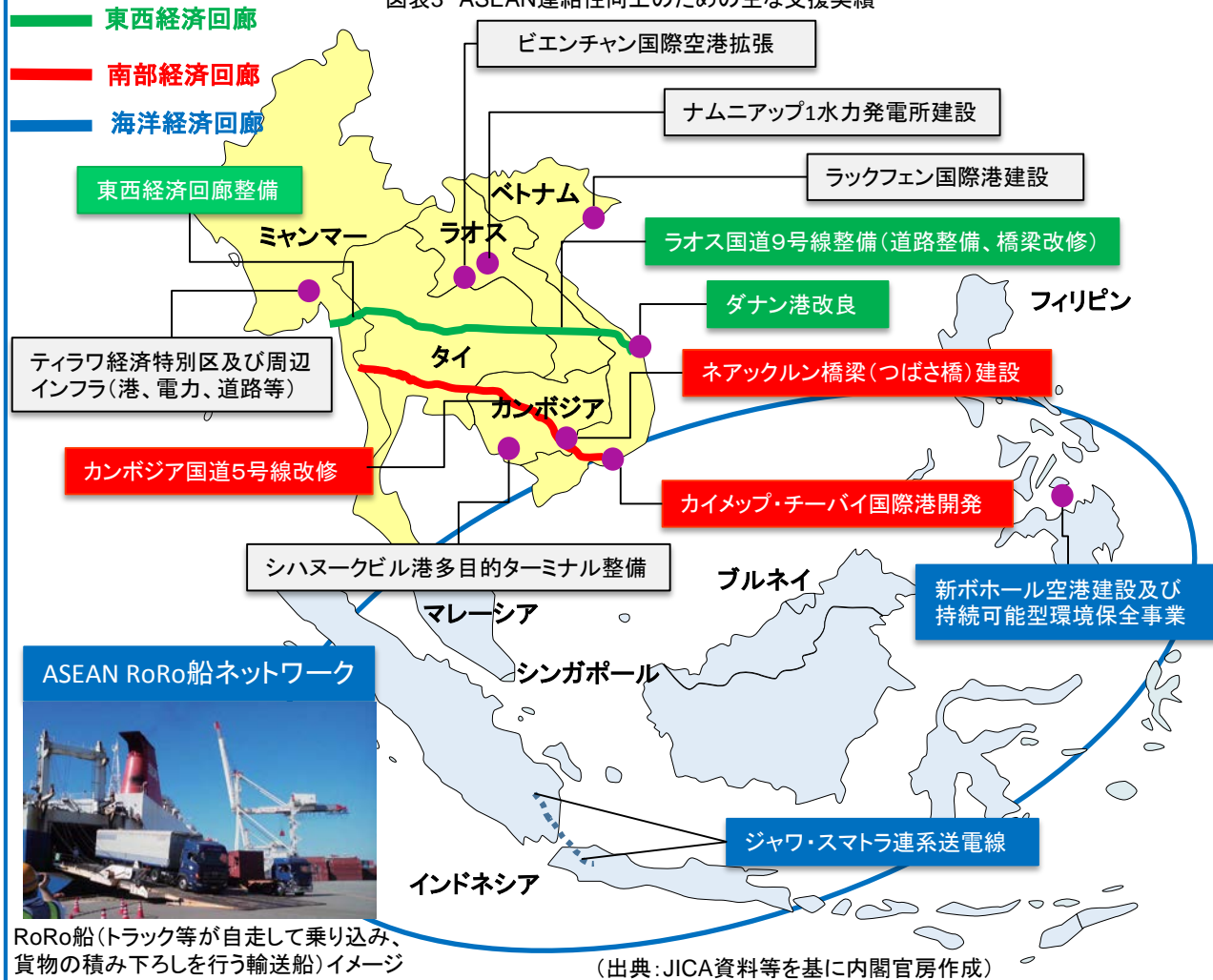
- ASEAN経済は近年、マクロ経済運営の健全化や対外バランスの改善、金融セクターの改革等を通じてその強靱性を高めている。
- 他方、世界経済の動向から影響を受けやすい新興国を中心に構成されるため、中国経済の減退やBrexitによる世界経済への影響を中長期的に要注視。

短期的には二国間通貨スワップを通じた地域金融セーフティネットの強化、中長期的にはインフラ整備に対するリスクマネー供給拡大を通じ、ASEANの包摂的、持続的成長に貢献する。

3. 我が国インフラ支援の主な実績、公約の達成状況

- 従来より、域内の連結性(物理的、制度的、人的)向上に向けて、インフラ整備や人材育成を支援。
- 支援案件は域内の産業高度化とともに、進出日系企業の活動にも大きく貢献。

図表3 ASEAN連結性向上のための主な支援実績



- 我が国は**公約を着実に達成**してきており、ASEANの発展のために協働する真のパートナー。

図表4 過去の主な公約とその達成状況

コミットメント	達成状況
2013年12月: 日ASEAN特別首脳会議	赤点線: 現時点達成目安 赤実線: 公約値
ASEAN統合・域内格差是正支援等: 5年で2兆円のODA (2013年度~2017年度)	達成目安を上回る
防災協力: 5年で3,000億円の支援と1,000人の人材育成 (2013年度~2017年度)	金額はほぼ達成、人数は上回る
2014年11月: 日ASEAN首脳会議	
海上保安・安全能力構築: 3年で700名の人材育成 (2014年度~2016年度)	目標前倒し達成
2015年11月: 日ASEAN首脳会議	
産業人材育成: 3年で40,000人の産業人材育成(2015年度~2017年度)	達成目安を上回る

(出典: 外務省資料を基に内閣官房作成)

4. 中国、AIIBの動向

<中国>

- 1991年からASEANとの対話を開始。本年は対話関係樹立25周年。

図表5 中国の主な対ASEAN支援コミットメント

2009年	東アジア首脳会議にて、中国ASEAN投資協力基金設立と、150億ドルのASEAN諸国向け借款供与を表明
2011年	中国・ASEAN対話関係樹立20周年記念首脳会議にて、100億ドルの借款供与を表明
2014年	東アジア首脳会議にて、100億ドルの優遇的借款供与及び中国国家開発銀行による100億ドルの中国-ASEANインフラプロジェクト借款設立を表明
2016年	メコン地域向けに奨学金供与や中国での研修受入を表明

(出典: JICA資料を基に内閣官房作成)

- 雲南省昆明からメコン地域を経てシンガポールへと繋がる**南北の連結性向上**を推進。

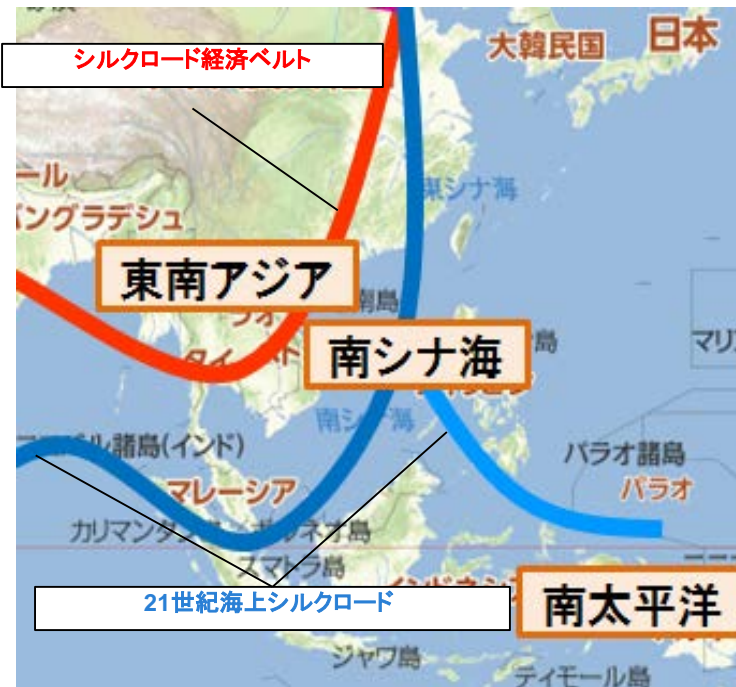
<AIIB>

- 理事会(本年6月開催)において、**AIIB発足後初**となる4件の融資(総額5.09億ドル)を承諾。うち3件が世銀、ADB等との協調融資。**ASEAN向けはインドネシア都市開発1件**。

形態	インドネシア都市開発概要	規模
世銀との協調融資(世銀主導)	スラム街等の道路、衛生・水道設備の改修、関係者の能力構築支援。	総事業費: 17.4億米ドル(うちAIIB融資は2.2億米ドル)

- 金総裁が総務会において「世銀、ADB等とともに、質の高いインフラ投資の量的目標を定めるイニシアティブに取り組む」ことを表明。(G20財務大臣会合等における我が国の働きかけにより、他のMDBsとともに「質の高いインフラ投資」に量的目標とともにコミット)

図表6 「一帯一路構想」



(出典: 外務省資料を基に内閣官房作成)

5. ASEANの課題と我が国の強み

ASEANが策定したビジョン「**ASEAN 2025: Forging Ahead Together**(共に前進する)」を構成する**経済共同体ブループリント**と**社会文化共同体ブループリント**を踏まえ、且つ我が国の強みを生かし、以下の支援を行う。

ASEANの目指す方向性と課題

我が国の強み

	ASEANの目指す方向性と課題	我が国の強み
経済共同体ブループリント	1. 連結性及び分野別協力を強化する共同体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全性、信頼性、効率性に優れたインフラ整備、納期・工期や法令の順守 ➢ ソフト面の制度改善と一体となったインフラ整備
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 複数国にまたがる物理的インフラの整備(運輸、電力等の9分野) ➢ 非関税障壁などの経済統合を阻害する制度的要因の存在 	
	2. 競争力のある、革新的かつダイナミックな共同体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 産業開発ビジョンの提示による産業構造の転換・高度化支援 ➢ 新産業の創出支援 ➢ 低炭素技術の活用
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生産性向上による成長、技術革新、研究開発等 ➢ 効果的な競争政策、規制改革、持続可能な経済開発 	
	3. 高度に統合され、結束した地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 現地雇用創出・技術移転への配慮 ➢ ソフト面の制度改善と一体となったインフラ整備
社会文化ブループリント	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 貿易・投資・雇用の増加 ➢ 金融統合 ➢ グローバルバリューチェーンへの参画強化 	
	4. 強靱で包摂的、人間志向・人間中心の共同体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中小企業育成に関する知見の活用 ➢ ODAや公的金融支援を民間資金動員の触媒として活用、官民連携で資金・ノウハウを提供
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中小企業強化 ➢ 民間セクターの役割強化、官民連携(PPP)、格差是正 	
	5. 強靱で包摂的な共同体、持続可能な共同体、ダイナミックで調和のとれた共同体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 課題先進国としての知見を活かした支援(都市化、高齢化、気候変動、災害に強靱な社会) ➢ 持続的成長の基盤となる産業人材や次世代を担う人材の育成
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社会的・経済的な脆弱性、災害、気候変動等の課題に対応するための能力を強化 ➢ 国際社会に積極的な貢献を行う能力 	

「G7伊勢志摩原則」を踏まえ、①ライフサイクルコストからみた**経済性**、**安全性**、**自然災害に対する強靱性**、②**雇用創出・人材育成**、③**社会・環境面の影響の配慮**、④**経済・開発戦略との整合性確保**、⑤**PPP等を通じた効果的な資金動員**、といった我が国のインフラ投資の強みをより訴え、競合国との差別化を図る。

II. 対ASEAN支援の基本的な方向

1. ASEAN経済統合の深化(連結性向上等)、産業構造転換・高度化

- 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」に基づき、ASEAN域内の物理的・制度的連結性強化に引き続き積極的に貢献。
- 「日メコン連結性イニシアティブ」を立ち上げ、制度面も含む「生きた連結性」の実現に取り組む。
- 産業構造の転換・高度化、新産業創出の支援、サプライチェーン強化(含、食品冷蔵輸送システム)、質の高いメガFTAへのコミットメント等に取り組む。

図表7 産業高度化支援の例

ベトナム ホアラック科学技術都市(完成予想図)



ハノイ郊外のホアラック地区において科学・産業技術集積拠点の基礎インフラを整備。同敷地内及び隣接地で日越大学建設に向けて準備中。

(出典:ホアラックハイテクパーク管理委員会資料を基に内閣官房作成)

2. 国民生活の改善

インフラ分野では以下の取組等を推進。

- 都市化の進展に伴う諸課題への対応、環境的に持続可能な都市づくり
- ICTや宇宙技術を活用した防災・減災体制構築
- 二国間クレジット制度(JCM)等を通じた優れた低炭素技術・インフラ等の普及や、廃棄物処理/リサイクル・衛生環境の改善

図表9 AHAセンター
(ASEAN防災・人道支援調整センター)



ASEAN域内の自然災害等発生時に各国の災害対応機関間の連絡・調整を行うために設立された国際機関への支援。
(出典:総務省資料)

図表10
インドネシア セメント廃熱回収発電



JCMを通じた低炭素技術の海外展開。東ジャワ州トゥバンのセメント製造工場に廃熱回収発電設備を設置。
(出典:環境省資料)

図表8

フィリピン クラーク・グリーン・シティ構想



マニラ北方に位置するクラーク米軍基地跡地の民生利用を図るための新規地域開発構想。渋滞・治安問題等の無いまちづくりを目指し、我が国の知識・技術・経験の導入に期待有。

(出典:国交省資料)

3. 人材育成

持続的発展の基盤となるとともに、我が国との中長期的な信頼関係構築にも貢献。

持続的成長の基盤となる産業人材の育成

- 3年間で4万人の人材育成を推進する「産業人材育成協カイニシアティブ」
- 高度人材の受入等を行う「Innovative Asia」事業
- 成長に伴う社会的課題のための人材育成
- 都市化や高齢化社会に伴う諸課題に対応する人材の育成
- ICT分野の技術力の高さやセキュリティ管理上の信頼性を踏まえた人材育成



図表11 フィリピン 技術職業高校支援プロジェクト
(出典:JICA資料)

次世代を担う人材の育成

- 日本型教育(含、高専制度)の海外展開
- 科学技術、文化、スポーツ、大学間等各種交流の推進
- 観光促進協力、持続的な観光発展に資する人材育成